

理事会付議案（組織運営委員会提出）

会則改正案

改正案	現行	改正理由
第 11 条(臨時総会) 次の各号のいずれかに該当する場合に臨時総会を開催する。 (1) 理事会が必要と認めたとき。 (2) 正会員の 5 分の 1 以上から会議の目的を記載した書面又は電磁的方法によって開催の請求があったとき。 (3) 第 17 条第 5 項 2 号の規定に基づき監事より書面又は電磁的方法によって開催の請求があったとき	第 11 条(臨時総会) 次の各号のいずれかに該当する場合に臨時総会を開催する。 (1) 理事会が必要と認めたとき。 (2) 正会員の 5 分の 1 以上から会議の目的を記載した書面によって開催の請求があったとき。 (3) 第 17 条第 5 項 2 号の規定に基づき監事より開催の請求があったとき	臨時総会の招集請求に関する第 11 条（2）及び（3）は、電磁的方法（電子メール）による請求でも可能なように追加する。
第 12 条(総会の招集) 1 総会は、会長が招集する。 2 前条 2 号又は 3 号により招集の請求があった場合は、会長はその日から 50 日以内に臨時総会を開催しなければならない。 3 総会を招集するときは、日時、場所、審議事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、少なくとも 20 日前までに通知しなければならない。	第 12 条(総会の招集) 1 総会は、会長が招集する。 2 前条 2 号又は 3 号により招集の請求があった場合は、会長はその日から 50 日以内に臨時総会を開催しなければならない。 3 総会を招集するときは、日時、場所、審議事項を記載した書面をもって、少なくとも 20 日前までに通知しなければならない。	3 項において、書面での招集だけではなくて電磁的方法（電子メール）での招集も可能とする。 なお、総会開催は全員が WEB 上で双方向のやり取りが可能な状態下であれば開催し決議が可能である。これは解釈上可能とされているため、定款での明記は行わないものとする。
第 15 条(議事録) 総会の議事については、議事録を作成し、議長及び総会において選定された議事録署名	第 15 条(議事録) 総会の議事については、議事録を作成し、議長及び総会において選定された議事録署名	第 26 条の理事会議事録では、「記名押印」となっているため齟齬が生じているため「記名押印」で統一する。

人 2 名の合計 3 名が記名押印する。	人 2 名の合計 3 名が記名捺印する。	(なお、記名押印自体の廃止検討につき後記※参照)
第 19 条(解任)	第 19 条(役員の任期)	第 19 条は役員の解任について定め、第 20 条は顧問について定めたものであり、それぞれの表題の「役員の任期」「解任」は誤記と解されるが、念のため会則変更手続にて表題の修正を行うものとする。
第 20 条(顧問)	第 20 条(解任)	
第 24 条(開催) 1 理事会は、会長が必要と認めたときに、 <u>書面又は電磁的方法により招集して開催する。</u> 2 <u>理事総数の 5 分の 1 以上の理事から、会長に対して会議の目的を記載した書面又は電磁的方法によって開催の請求があったときは、会長は理事会を招集しなければならない。</u> 3 <u>第 17 条第 5 項第 3 号の規定に基づき監事から会議の目的を記載した書面又は電磁的方法によって開催の請求があったとき、会長は理事会を招集しなければならない。</u> 4 <u>前 2 項の規定による請求があった日から 7 日以内に、その請求があった日から 2 週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした理事又は監事は、理事会を招集することができる。</u>	第 24 条(開催) 1 理事会は、会長が必要と認めたとき又は理事総数の 5 分の 1 以上の理事から会議の目的を記載した書面によって開催の請求があったときに、会長又は請求した理事が招集して開催する。 2 第 17 条第 5 項第 3 号の規定に基づき監事から会議の目的を記載した書面によって開催の請求があったとき、会長は理事会を招集しなければならない。	理事会の招集方法について、書面に加えて電磁的方法(電子メール)を追加するもの。これに合わせて、条文の整理を行うものとする。 ・ 1 項と 2 項を分離する。 ・ 2 項の開催請求は電磁的方法(電子メール)でも可能なことを明記する。 ・ 3 項の開催請求は電磁的方法(電子メール)でも可能なことを明記する。 ・ 4 項に、2 項、3 項での請求に対して会長が招集をしない場合の規定を整理して規定する。

第2号議案資料1

5 前項による場合の招集通知の方法は第1項の規定を準用する。		・5項に、2項3項による招集通知も電磁的方法（電子メール）で行うことが可能であることを明記する。
第30条(事業報告書及び決算) 会長は、毎事業年度終了後3箇月以内に、事業報告書、貸借対照表、 <u>活動計算書</u> を作成し、監事の監査を経て、総会の承認を得なければならない。	第30条(事業報告書及び決算) 会長は、毎事業年度終了後3箇月以内に、事業報告書、貸借対照表、収支計算書を作成し、監事の監査を経て、総会の承認を得なければならない。	前回総会において、監事から現行のNPO法人会計基準に合わせて「収支計算書」を「活動計算書」に修正すべきとの指摘を受けたため、用語の修正を行うものとする。
付則 1 この改正会則は、2017年3月26日から施行する。 2 この改正会則は、2020年11月●日から施行する。	付則 1 この改正会則は、2017年3月26日から施行する。	総会決議の日から施行するものとする。

※なお、総会と理事会の議事録について、事務局の負担軽減という意味で、記名押印を廃止できないかについて議論を行った。その際に出た改正案は以下のとおり。しかし、公益・一般法人やNPO法人などでの実例が見当たらず、また、いまだに銀行口座（法人口座）の住所変更をする手続き等において、会則等とあわせて総会等の議事録のコピーの提出を求められ、それには記名押印があることが要求される実情にあるため、結論として、この問題は当面は実務の状況を見て再検討を行うこととした。

改正案	現行	改正理由
第15条（議事録） 総会の議事については、 <u>書面又は電磁的記録の方法により議事録を作成し、議長及び総会において選任された議事録確認者2名の合計3名が内容を確認し保存する。</u>	第15条（議事録） 総会の議事については、議事録を作成し、議長及び総会において選定された議事録署名人2名の合計3名が記名捺印する。	事務局の業務量軽減のため、記名押印を廃するものとする。
第26条（議決等） 3 理事会の議事について	第26条（議決等） 3 理事会の議事について	事務局の業務量軽減のため、記名押印を廃するものとする。

第 2 号議案資料 1

は、 <u>書面又は電磁的記録の方法により議事録を作成し、議長及び理事会において選任された議事録確認者 2 名の合計 3 名が内容を確認し保存する。</u>	は、議事録を作成し、議長及び理事会において選任された議事録署名人 2 名の合計 3 名が記名押印する。	とする。
--	---	------